

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日

上場会社名 株式会社 ぱど 上場取引所 東
 コード番号 4833 URL http://www.pado.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渡瀬 ひろみ
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役経営統括本部長 (氏名)石川 雅夫 (TEL)03 (6694)9810
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,902	△5.2	△164	—	△117	—	△129	—
26年3月期	8,335	2.8	155	184.6	191	138.3	154	—
(注) 包括利益	27年3月期		△122百万円 (—%)		26年3月期		162百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
27年3月期	△23.59	—	△21.7	△3.4	△2.1	
26年3月期	28.16	—	26.6	5.5	1.9	
(参考) 持分法投資損益	27年3月期		51百万円	26年3月期		41百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
27年3月期	3,463	579	15.4	97.14		
26年3月期	3,511	701	18.8	120.15		
(参考) 自己資本	27年3月期		533百万円	26年3月期		659百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△140	△54	20	1,308
26年3月期	179	△19	△46	1,483

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,900	1.6	△80	—	△80	—	100	—	18.22
通期	8,500	7.6	150	—	150	—	360	—	65.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 — 社、除外 1 社 株式会社阪神ぱど

(注)株式会社阪神ぱどは、当社を吸収合併存続会社、株式会社阪神ぱどを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、平成27年3月1日付で連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	5,489,600 株	26年3月期	5,489,600 株
② 期末自己株式数	27年3月期	— 株	26年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	5,489,600 株	26年3月期	5,489,600 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,855	△4.6	△185	—	△187	—	△199	—
26年3月期	7,188	1.9	64	—	63	—	51	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△36.29	—
26年3月期	9.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	3,004	—	367	—	12.2	—	67.01	
26年3月期	3,040	—	563	—	18.5	—	102.72	

(参考) 自己資本 27年3月期 367百万円 26年3月期 563百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,500	6.0	△80	—	300	—	54.65	
通期	7,700	12.3	100	—	500	—	91.08	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
2. 経営方針	P. 4
(1) 会社の経営の基本方針	P. 4
(2) 目標とする経営指標	P. 4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 4
(4) 会社の対処すべき課題	P. 4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
4. 連結財務諸表	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11
(1株当たり情報)	P. 11
(重要な後発事象)	P. 12

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府や日銀の経済対策や金融緩和策を背景に円安株高の傾向が持続し、企業収益や雇用情勢の改善等が見られるなど、緩やかな景気回復傾向が続いております。しかし、個人消費は、消費税増税の反動や円安による物価上昇などが影響して、消費マインドは低調に推移し、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社では、平成26年7月からの経営新体制の下、成長戦略の実行と経営基盤の再構築を進める中で「家庭版」の媒体力強化、「ラック型別冊版」の整理を含む5項目を設定し、ビジネスモデル変革を目指してまいりました。

売上高につきましては、ばど「家庭版」の形式を既存のA B版からタブロイド判化を一部エリアで行い、週刊発行するエリアを増加させたことにより、第3四半期以降、緩やかな持ち直し傾向が見られるものの、4月に施行された消費税による消費動向の低迷、上記施策の計画からの遅れ、増加発行コスト上昇分の販売価格への転嫁が遅れたこと等が響き、低下した売上総利益率を大きく回復するまでには至らず、当初予測を下回る結果となりました。

利益面につきましては、生産性の向上や採算管理の徹底により利益構造の改革は進んでいるものの、当初予定の売上高が確保できなかったことにより、営業利益、経常利益、当期純利益とも当初予測を下回る結果となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は7,902,644千円(前年同期比5.2%減)となり、利益面につきましては、営業損失164,598千円(前年同期は営業利益155,963千円)、経常損失117,257千円(前年同期は経常利益191,456千円)、当期純損失129,489千円(前年同期は当期純利益154,569千円)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べ3.2%減少し、2,708,416千円となりました。これは主として現金及び預金が168,570千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ6.1%増加し、755,340千円となりました。これは主として工具、器具及び備品が4,618千円、投資有価証券が52,116千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1.4%減少し、3,463,756千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べ10.5%減少し、2,129,016千円となりました。これは主として短期借入金が320,000千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて75.1%増加し、755,507千円となりました。これは主として長期借入金が323,574千円増加したことなどによります。

この結果、総負債は、前連結会計年度末に比べ2.7%増加し、2,884,523千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ17.5%減少し、579,232千円となりました。これは主として当期純損失129,489千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ174,579千円減少し当連結会計年度末には、1,308,729千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は下記のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は140,993千円(前連結会計年度は179,635千円の資金増)となりました。資金増加の主な内訳は税金等調整前当期純損失121,072千円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は54,506千円(前連結会計年度は19,619千円の資金減)となりました。資金減少の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出45,228千円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は20,920千円(前連結会計年度は46,940千円の資金減)となりました。

資金増加の主な内訳は、長期借入れによる収入720,000千円が、短期借入金の純増減額320,000千円及び長期借入金の返済による支出366,179千円を上回ったことであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	17.1	18.0	14.6	18.8	15.4
時価ベースの自己資本比率	31.7	24.8	61.1	59.3	48.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	1,521.3	432.4	587.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	4.2	13.6	9.8	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※平成23年3月期及び平成27年3月期については営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを算出しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、あらゆる商売繁盛の手段を用いてクライアントニーズに応え、その事業活動を通じて、豊かな地域生活を実現することを経営の基本方針としております。情報による地域の活性化に積極的に取組み、同時にクライアントや株主を含めた当社グループに関わる全ての人々の満足度の向上を迫り、企業の成長を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

ROA、ROEの向上を主眼とし、財務状況のバランスを図りながら、売上と利益の持続的な拡大を目標としています。同時に、特定の指標に依存することなく、全体のバランスがとれた経営を目指す所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「情報を通じて 人と人 人と街をつなぎ 人も街も元気にする」ことをビジョンに掲げて活動してきました。インターネット・モバイルの進化により、情報を伝えコミュニケーションを図る手段が多様化する社会状況に対応し、情報誌誌面だけでなく、あらゆるデバイスを用いてクライアントニーズに応えること、そしてその事業活動を通じて豊かな地域生活を実現することを経営の基本方針としております。情報による地域の活性化に積極的に取組み、同時にクライアントや株主を含めた当社グループに関わる全ての人々の満足度の向上を追求して、企業の成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

対処すべき課題といたしましては、第一には基幹事業である「ばど家庭版」を中心とした情報誌関連事業を強化することにより、売上を拡大し収益力を高めることです。情報誌関連の商品を見直し、ブラッシュアップするとともに、全ての既存事業に関して、ビジネスモデルや収支構造、有形無形の価値、将来性を検証し整理していきます。きちんと利益が出て、その結果を還元出来、未来へ投資出来る会社を目指します。

第二にはクライアントに対し、ニーズに合った商品を提供することで付加価値を高め、複合的な販売を推進する必要があります。

このためには、営業員が様々な業種の顧客に対して、当社が提供する全てのリソースを有効に活用できる提案力の強化が必要です。社内教育の充実を図るとともに、強いビジネスパーソンが育つ仕組みを作ること、ひとりひとりが経営感覚を持って仕事出来る環境を作ること、次世代を担う経営リーダーたちを育てることに注力します。

営業スキルを社内的に認定し、処遇に反映させるなどの取組みを引き続き行ってまいります。同時に、ノウハウのナレッジ化とその活用を支援する体制を整備し、クラウド化した新業務システムの導入など先行的な投資を行っております。営業効率をアップさせることで、顧客との接触頻度を高めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、日本基準を適用し財務諸表を作成しております。現在、IFRSの任意適用の可否について検討を行っております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,478,436	1,309,866
受取手形及び売掛金	939,357	994,645
有価証券	318,815	318,908
仕掛品	13,524	13,592
原材料及び貯蔵品	1,826	2,485
未収還付法人税等	4,746	7,499
その他	57,538	73,780
貸倒引当金	△14,910	△12,361
流動資産合計	2,799,333	2,708,416
固定資産		
有形固定資産		
建物	99,218	98,124
減価償却累計額	△27,032	△32,338
建物(純額)	72,185	65,785
工具、器具及び備品	182,793	172,600
減価償却累計額	△140,878	△126,067
工具、器具及び備品(純額)	41,914	46,532
有形固定資産合計	114,099	112,318
無形固定資産		
商標権	2,425	2,545
ソフトウェア	141,143	132,511
ソフトウェア仮勘定	—	7,614
電話加入権	8,611	8,551
無形固定資産合計	152,180	151,222
投資その他の資産		
投資有価証券	231,257	283,373
破産更生債権等	11,168	8,489
敷金及び保証金	174,469	166,843
その他	86,226	87,635
貸倒引当金	△57,344	△54,544
投資その他の資産合計	445,777	491,799
固定資産合計	712,058	755,340
資産合計	3,511,391	3,463,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,220,025	1,273,954
短期借入金	389,600	69,600
1年内返済予定の長期借入金	277,693	307,940
リース債務	10,383	13,738
事務所移転費用引当金	3,453	—
未払金	70,510	83,801
未払費用	244,040	206,853
未払法人税等	22,984	4,829
未払消費税等	40,079	88,856
前受金	66,913	55,469
預り金	32,148	23,973
流動負債合計	2,377,834	2,129,016
固定負債		
長期借入金	345,260	668,834
リース債務	31,585	30,096
繰延税金負債	1,039	1,620
資産除去債務	43,494	44,756
その他	10,200	10,200
固定負債合計	431,579	755,507
負債合計	2,809,414	2,884,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,535	526,535
資本剰余金	311,033	311,033
利益剰余金	△181,563	△311,053
株主資本合計	656,004	526,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,560	6,731
その他の包括利益累計額合計	3,560	6,731
少数株主持分	42,412	45,986
純資産合計	701,977	579,232
負債純資産合計	3,511,391	3,463,756

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	8,335,529	7,902,644
売上原価	4,763,503	4,729,658
売上総利益	3,572,026	3,172,986
販売費及び一般管理費	3,416,062	3,337,584
営業利益又は営業損失(△)	155,963	△164,598
営業外収益		
受取利息	345	343
受取配当金	222	318
持分法による投資利益	41,533	51,327
受取手数料	647	643
違約金収入	7,210	7,034
その他	3,704	4,737
営業外収益合計	53,663	64,404
営業外費用		
支払利息	17,502	15,524
解約手数料	220	—
その他	448	1,539
営業外費用合計	18,171	17,063
経常利益又は経常損失(△)	191,456	△117,257
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,747
特別利益合計	—	1,747
特別損失		
固定資産除却損	27	—
投資有価証券評価損	—	5,562
事務所移転費用	6,382	—
特別損失合計	6,409	5,562
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	185,046	△121,072
法人税、住民税及び事業税	23,777	4,843
法人税等調整額	15	—
法人税等合計	23,793	4,843
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	161,253	△125,915
少数株主利益	6,684	3,574
当期純利益又は当期純損失(△)	154,569	△129,489

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	161,253	△125,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,726	3,170
その他の包括利益合計	1,726	3,170
包括利益	162,979	△122,745
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	156,295	△126,319
少数株主に係る包括利益	6,684	3,574

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	526,535	311,033	△336,133	501,435	1,834	1,834	35,728	538,997
当期変動額								
当期純利益			154,569	154,569				154,569
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1,726	1,726	6,684	8,410
当期変動額合計	—	—	154,569	154,569	1,726	1,726	6,684	162,979
当期末残高	526,535	311,033	△181,563	656,004	3,560	3,560	42,412	701,977

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	526,535	311,033	△181,563	656,004	3,560	3,560	42,412	701,977
当期変動額								
当期純損失			△129,489	△129,489				△129,489
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					3,170	3,170	3,574	6,744
当期変動額合計	—	—	△129,489	△129,489	3,170	3,170	3,574	△122,745
当期末残高	526,535	311,033	△311,053	526,514	6,731	6,731	45,986	579,232

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	185,046	△121,072
減価償却費及びその他の償却費	80,840	74,220
のれん償却額	1,483	—
持分法による投資損益(△は益)	△41,533	△51,327
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,747
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5,562
事務所移転費用	6,382	—
固定資産除却損	27	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,560	△5,349
受取利息及び受取配当金	△567	△661
支払利息	17,502	15,524
売上債権の増減額(△は増加)	23,759	△67,113
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,374	△726
仕入債務の増減額(△は減少)	△50,400	53,929
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,408	48,776
事務所移転費用引当金の増減額(△は減少)	△4,402	△3,453
その他	697	△49,045
小計	229,059	△102,484
利息及び配当金の受取額	567	661
利息の支払額	△18,299	△15,215
法人税等の支払額	△33,757	△28,885
法人税等の還付額	2,065	4,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,635	△140,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,007	△6,009
有価証券の取得による支出	△120	△92
有形固定資産の取得による支出	△12,014	△4,332
無形固定資産の取得による支出	△25,109	△45,228
投資有価証券の取得による支出	—	△5,000
投資有価証券の売却による収入	—	4,147
敷金及び保証金の差入による支出	△5,248	△1,080
敷金及び保証金の回収による収入	42,043	8,705
その他	△13,161	△5,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,619	△54,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△16,800	△320,000
長期借入れによる収入	350,000	720,000
長期借入金の返済による支出	△374,084	△366,179
リース債務の返済による支出	△6,056	△12,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,940	20,920
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	113,075	△174,579
現金及び現金同等物の期首残高	1,370,233	1,483,308
現金及び現金同等物の期末残高	1,483,308	1,308,729

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、情報サービス事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	120.15円	97.14円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失(△)	28.16円	△23.59円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	154,569	△129,489
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	154,569	△129,489
普通株式の期中平均株式数(株)	5,489,600	5,489,600

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	701,977	579,232
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	42,412	45,986
(うち少数株主持分(千円))	(42,412)	(45,986)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	659,565	533,246
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,489,600	5,489,600

(重要な後発事象)

(関連会社株式の譲渡について)

当社は、平成27年5月1日開催の取締役会において、当社の関連会社であるソフトブレーン・フィールド株式会社の全株式を、ソフトブレーン・フィールド株式会社およびソフトブレーン株式会社に譲渡することを決議いたしました。これにより、同社は持分法適用の範囲から除外される予定であります。

1. 譲渡の理由

当社は平成16年にソフトブレーン・フィールド株式会社に資本参加した後、将来的に成長が期待できるフィールドマーケティング事業を中心に展開してまいりました。一方当社は、現在事業構造改革を推進中であり、その結果、当社が今後展開する事業領域への経営資源の集中を図るため、当社が保有する同社の株式を全て譲渡することが望ましいとの判断に至りました。

2. 異動する関連会社の概要

商号	ソフトブレーン・フィールド株式会社
事業内容	小売店舗とサービス現場における情報収集と業務の委託、営業支援コンサルティング等
当社との関係	当社は、当該会社の発行済株式の26.71%を所有しております。

3. 株式譲渡の相手先の概要

商号	ソフトブレーン株式会社
事業内容	営業課題解決事業
当社との関係	該当事項はありません。

商号	ソフトブレーン・フィールド株式会社
事業内容	小売店舗とサービス現場における情報収集と業務の委託、営業支援コンサルティング等
当社との関係	当社は、当該会社の発行済株式の26.71%を所有しております。

4. 日程

取締役会決議日	平成27年5月1日
契約締結日	平成27年5月1日
株式譲渡実施日	平成27年5月21日（予定）

5. 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡前後の所有株式の状況（予定）

譲渡する株式の数	12,100株
譲渡価額	502,150千円
譲渡益	249,372千円
譲渡後の所有株式数	0株（所有割合 0%）